

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 31日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市中区弁天通1-1

氏名 東京電力パワーグリッド株式会社
神奈川総支社長 高橋 泰成

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	東京電力パワーグリッド株式会社 代表取締役社長 金子 禎則				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号				
主たる事業の業種	大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業			
	中分類	33 電気業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,015	kl	自動車の台数	179 台

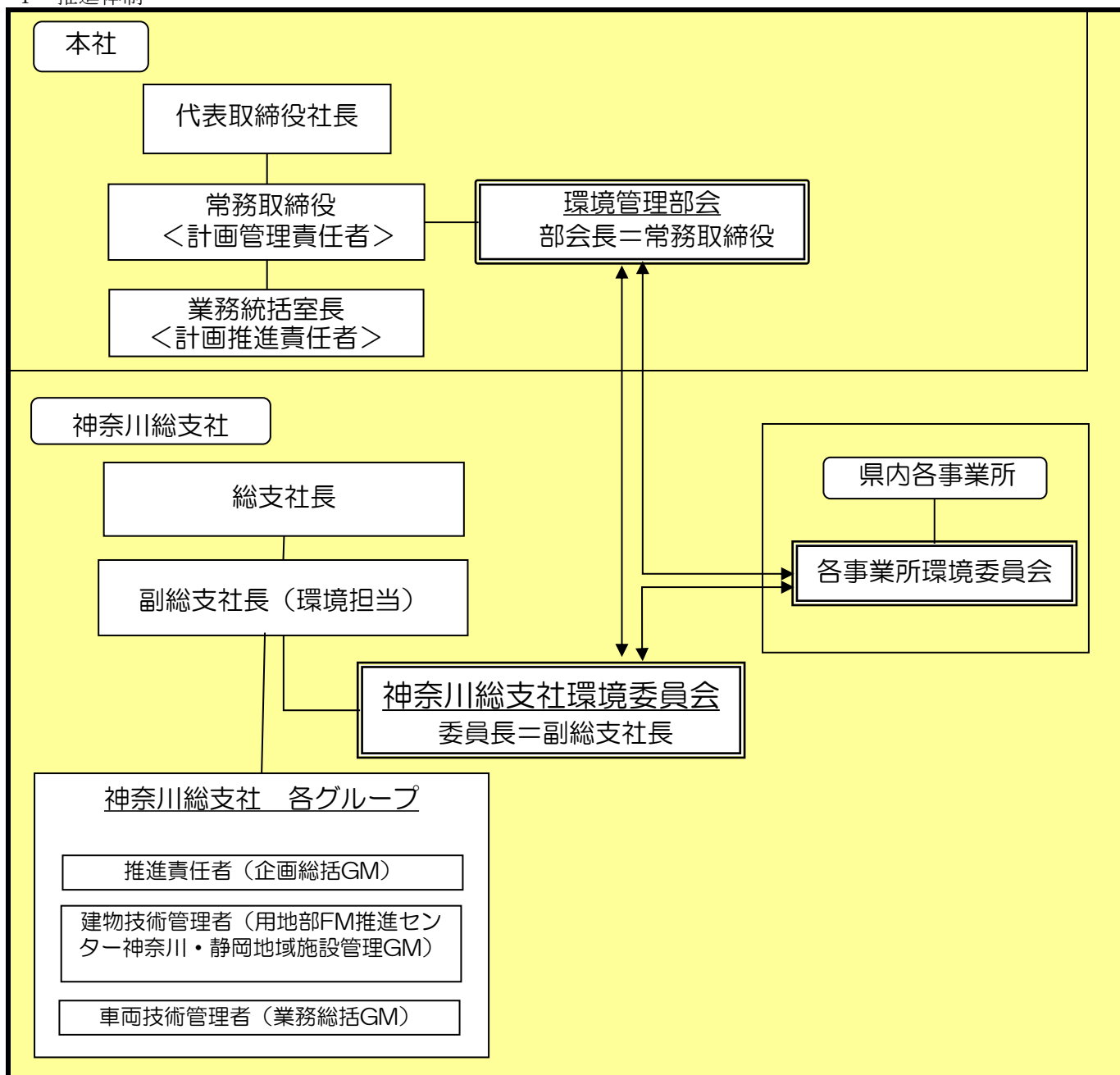
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】<東京電力グループ環境方針>（抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none">・主体性を持って福島事業をやり遂げ、エネルギーの未来をつくり、自然や人に優しい健やかな社会を切りひらくため、事業活動のあらゆる局面において、環境に配慮した取り組みを進める。・再生可能エネルギー拡大に向けた送配電系統整備の推進等を通じ、社会の低炭素化に貢献する。 <p>【本計画の位置付け】</p> <ul style="list-style-type: none">・当社は中立・公平な送配電ネットワーク事業者として環境に配慮した事業活動を進めていく上で、本計画書を活用する。 <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備：照明設備及び空調用ヒートポンプチャラー</p> <p>②上記①の設備を選択した理由：照明設備についてはLED照明への更新を行い高効率化を図るため。空調用ヒートポンプチャラーについては各建物のエネルギー消費量（CPU室等特殊系統を除く）の3割程度を占め、削減効果が大きいため。</p> <p>③設備更新スケジュール</p> <p>【照明設備】照明器具台帳（2,000時間点灯/年）は、2018年度までに9事務所の整備完了。LED照明への一部切替工事は2017年度に2事務所、2018年度に3事務所、計5事務所を実施済。</p> <p>【空調用ヒートポンプチャラー】2016年度に故障部分を修理、2017年度に改修基本計画立案、2018年度に負荷実態調査を実施。現状の冷暖房負荷の実態を調査の上、高効率型機器の導入と省エネ運転を実現できる自動制御方式の採用を検討。</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	東京電力パワーグリッド（株）神奈川総支社本館 1階受付
	所在地	横浜市中区弁天通1丁目1番地
	閲覧可能時間	9：30～16：30（土日祝・年末年始は休日）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,343	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後	4,265	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2018年度)	目標排出量	4,136	t-CO ₂	削減率	4.8 %		削減率	17.3 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>当社では、事務所建物における省エネルギー・CO₂削減の推進に向けて、事務所建物エネルギー消費原単位※の削減を以下のように定めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年度は実績管理 ・2017年度以降は5ヶ年平均で1%程度以上の低減を目標管理 <p>※事務所建物における延床面積あたりのエネルギー使用量をいう。</p>							
事業者全体としての目標等	<p>東京電力グループは、従来よりも高い水準での「3E+S」※の達成に向けた取り組みを進化させ、「新たな安定供給」を実現していきます。※「3E+S」とは、日本のエネルギー政策の基本的視点。Safety（安全性）を前提としたうえで、Energy Security（エネルギーの安定供給）を第一とし、Economic Efficiency（経済効率性の向上）による低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に、Environment（環境への適合）を図るというものです。</p>							
第一年度 (2016年度)	排出量	4,111	t-CO ₂	削減率	5.3 %	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後	3,999	t-CO ₂	削減率	6.2 %		削減率	2.3 %
目標等の達成状況及び説明	<p>第一年度においては、横浜リサイクルセンターの廃止（2015：409,614kWh→2016：83,592kWh、2017.7月現在撤去工事中）及び一部建物・フロアの拠点集約化による電気使用量の減少に伴い、CO₂排出量が減少した。総じて各建物の利用状況・稼働状況に大きな変化はない。今後も大規模な設備更新は難しいため、建物の利用面・運用面の改善に取り組み、年間を通じて省エネ及び節電の取り組みを継続していく。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	4,009	t-CO ₂	削減率	7.7 %	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後	3,762	t-CO ₂	削減率	11.8 %		削減率	3.1 %
目標等の達成状況及び説明	<p>第二年度においては、横浜リサイクルセンターの撤去、一部事務所建物の拠点及びフロア集約による照明及び空調の稼働減少、照明設備の高効率化（LED照明への切り替え）等により、電気使用量が減少しCO₂排出量は減少した。総じて各建物の利用状況・稼働状況に変化はない。今後も大規模な設備更新は難しいものの、中長期的には熱源機や空調設備・LED照明への交換等の計画を実施していく。また、年間を通じて節電及び省エネの取り組みを継続し、運用改善に努めていく。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	3,953	t-CO ₂	削減率	9.0 %	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後	3,616	t-CO ₂	削減率	15.2 %		削減率	4.4 %
目標等の達成状況及び説明	<p>第三年度においても、一部事務所建物の拠点・フロア集約による照明・空調の稼働減少、LED照明への一部切替工事の実施等により、電気使用量及びCO₂排出量が減少した。総じて県内各建物の利用状況・稼働状況に変化は無い。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>計画期間全体を通じてみると、横浜リサイクルセンターの廃止、組織集中化に伴う事務所集約、照明・空調の稼働減少、照明設備の高効率化（LED照明への切替工事）等の省エネ対策や運用改善により電気使用量の削減につながった。</p> <p>結果として、基準年度と比較し、【第一年度】5.3%減【第二年度】7.7%減【第三年度】9.0%減と推移し、最終年度での目標削減率4.8%を達成した。</p> <p>今後も大規模な設備更新は難しいものの、熱源機や空調設備・LED照明への交換工事等を進めていく。毎月のエネルギー使用状況を把握しながら節電・省エネの取り組みを継続し、運用改善に努めていく。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	304	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	304	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	304	t-CO ₂	削減率	0.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	複数の部門で共用車両を設定する等の車両の使用合理化、並びにアイドリングストップの徹底、急加速・急発進の削減やタイヤの空気圧の適正管理等のエコドライブの定着を図る。								
事業者全体としての目標等	電気自動車の活用や業務効率化等による車両の稼働・走行距離の抑制といった運用面の取り組みについても継続実施する。								
第一年度 (2016年度)	排出量	292	t-CO ₂	削減率	3.9 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	292	t-CO ₂	削減率	3.9 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	2015年度末にグループ各社に一部車両を移管し、2016年度の所有車両台数が減少したことでCO2排出量も減少（2015:232台→2016:199台）。燃料種類別の車両状況（車両台数,年間走行距離,年間給油量）は以下のとおり（※年度途中の減車、一時使用車を含む）。 <ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン車：2015（201台,1121337km,101kL）⇒2016（154台,640419km,78kL） ・軽油車：2015（44台,132232km,27kL）⇒2016（46台,208339km,43kL） ・電気自動車：2015（2台,4315km）⇒2016（1台,1308km） 								
第二年度 (2017年度)	排出量	268	t-CO ₂	削減率	11.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	268	t-CO ₂	削減率	11.8 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	2017年度は、保有車両台数の減少（2016:199台→2017:188台）、低燃費車両の増加、全車両へのドライブレコーダーの導入によるエコドライブ意識の向上等によりCO2排出量は減少。燃料種類別の車両状況（車両台数,年間走行距離,年間給油量）は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン車：2016（154台,640419km,78kL）⇒2017（140台,477759km,58kL） ・軽油車：2016（46台,208339km,43kL）⇒2017（47台,245705km,51kL） ・電気自動車：2016（1台,1308km）⇒2017（1台,1590km） 								
第三年度 (2018年度)	排出量	271	t-CO ₂	削減率	10.9 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	271	t-CO ₂	削減率	10.9 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	2018年度は、年度末時点保有車両台数は減少（2017:188台→2018:179台）したが、組織集中化により稼働頻度・走行距離は増え、燃料使用量・CO2排出量は増加。燃料種類別の車両状況は以下のとおり（※年度途中の減車・一時使用を含む）。 <ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン車：2017（140台,477759km,58kL）⇒2018（146台,499012km,55kL） ・軽油車：2017（47台,245705km,51kL）⇒2018（48台,262760km,55kL） ・電気自動車：2017（1台,1590km）⇒2018（2台,2930km） 								
計画期間全体の排出状況に関する説明	計画期間全体を見ると、この3カ年で事務所拠点の集約により保有車両台数・走行距離・給油量は減少傾向（※【第一年度】199台【第二年度】188台【第三年度】179台）。基準年度からのCO2排出量削減率を見ても、【第一年度】3.9%【第二年度】11.8%【第三年度】10.9%と順調に減少し、最終年度での目標削減率0%について達成した。（※最終年度のみ、事務所拠点集約に伴う走行距離・給油量の増加に伴いCO2排出量は若干増加に転じたが、3カ年全体では減少傾向）								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	1	992	1	1,020	1	1,010	1	999
500k l 未満	14	3,351	14	3,091	13	2,999	12	2,954
合計	15	4,343	15	4,111	14	4,009	13	3,953

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車	64	117	67	149	71	156	66	162
小型貨物自動車	99	119	93	107	83	84	79	73
大型バス	0	0	0	0	0	0	0	0
マイクロバス	0	0	0	0	0	0	0	0
乗用自動車	69	58	39	37	34	28	34	29
合計	232	294	199	293	188	268	179	264
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	16.7	%	11.3	%	9.8	%	9.7	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	14/14	—	年度		実施済	14/14	—	年度		実施済	13/13	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/14	—	年度	機器更新は設備劣化にあわせて順次実施のため。	現在も機器更新スケジュールはなく、異常発生や劣化により緊急修繕必要時のみ対応。	実施済	14/14	—	年度		実施済	13/13	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	14/14	—	年度		実施済	14/14	—	年度		実施済	13/13	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/14	—	年度	蛍光灯のリスト管理は行わないため。	現在も照明設備のリストや運用方法を示す台帳はない。	実施中	10/14	—	年度	蛍光灯のリスト管理は行わないため。	2000時間以上点灯する照明設備を特定した管理台帳について一部作成・提出済。	実施済	13/13	—	年度	9事務所の台帳整備済。1事務所は区分所有、3事務所は無人のため台帳作成せず。
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	年度	フロー図に落とし込まないため。	現状「BMS」使用状況を把握する「BMS」は導入済だが種別別・設備別の使用率は不明。	実施済	1/1	—	年度		燃料種別及び設備別エネルギー使用量を把握しており、リスト作成済。	実施済	1/1	—	年度	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		現状対策は実施しているが、根拠資料の整備が不十分。	実施済	1/1	—	年度		外気導入量の調整方法及び空気環境測定結果を提出済。	実施済	1/1	—	年度	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		現状対策は実施しているが、根拠資料の整備が不十分。	実施済	1/1	—	年度		フィルターの清掃記録と清掃方法資料を提出済。	実施済	1/1	—	年度	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		現状対策は実施しているが、根拠資料の整備が不十分。	実施済	1/1	—	年度		中央監視画面のコピー及び空調制御図を提出済。	実施済	1/1	—	年度	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	年度	需要率と負荷率の算定プロセスを示した資料がないため。	現状単線結線図はあるが、需要率と負荷率の算定プロセスを示した資料はない。	実施中	0/1	—	年度	需要率と負荷率の算定プロセスを示した資料がないため。		実施中	0/1	—	年度	今後の大規模改修工事時に必要に応じて需要率・負荷率を管理できる仕様とする。
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/10	—	2018年度		現状対策は実施しているが、根拠資料の整備が不十分。	実施済	10/10	—	年度		空気環境測定結果及び節電カー(管理標準)について提出済。	実施済	10/10	—	年度	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場を保有していないため。		非該当	/	—	年度		非該当	/	—	年度	地下駐車場を保有していないため。	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/6	—	年度	事務所内の照明設備全体の効率化を示す資料がないため。	現状事務所内の照明設備の種類・灯数を示す資料はない。	実施中	9/14	—	2018年度	照明設備の高効率化を示す資料を作成中のため。	2000時間以上点灯する照明設備を特定した管理台帳について一部作成・提出済。	実施済	9/9	—	年度	9事務所は省電力型安定器に交換済(管理台帳整備済)。
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	0/10	—	年度	待機電力の管理は当面予定なしのため。	現状待機電力管理のための機器の運用方法は定まっていない。	実施済	10/10	—	年度		節電カー(管理標準)及びPC節電カーの設定画面資料について提出済。	実施済	10/10	—	年度	
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 空冷ヒートポンプ、冷水機等	0/19	年度	CO2及び効率を示せる資料を作成する予定はない。	現状冷凍機のCO2は台帳がなく、算定も実施していない。	実施中	(設備の種類) 空冷ヒートポンプ、冷水機等	0/19	年度	設備機器の実稼働ベースのCO2は常時把握していない。		実施中	(設備の種類) 空冷ヒートポンプ、冷水機等	0/19	年度	設備機器の実稼働ベースのCO2は常時把握していない。
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 空冷ヒートポンプ、冷水機等	0/19	年度	負荷調整記録を示せる資料を作成する予定はない。	現状冷水出口温度自体の記録はあるが、負荷調整を考慮した形で管理されていない。	実施済	(設備の種類) 空冷ヒートポンプ、冷水機等	19/19	年度	季節毎の出口温度変更を示す資料を提出済。蓄熱式機器のため出口温度は自動調整。		実施済	(設備の種類) 空冷ヒートポンプ、冷水機等	19/19	年度	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	当該設備がないため。		非該当	(設備の種類)	/	年度	当該設備がないため。		非該当	(設備の種類)	/	年度	当該設備がないため。
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	当該設備がないため。		非該当	(設備の種類)	/	年度	当該設備がないため。		非該当	(設備の種類)	/	年度	当該設備がないため。
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	当該設備がないため。		非該当	(設備の種類)	/	年度	当該設備がないため。		非該当	(設備の種類)	/	年度	当該設備がないため。
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	当該設備がないため。		非該当	(設備の種類)	/	年度	当該設備がないため。		非該当	(設備の種類)	/	年度	当該設備がないため。
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 制御用空気圧縮機(横浜RC)	3/3	年度			非該当	(設備の種類)	/	年度	当該設備について撤去済のため。		非該当	(設備の種類)	/	年度	当該設備について撤去済のため。
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 制御用空気圧縮機(横浜RC)	3/3	年度			非該当	(設備の種類)	/	年度	当該設備について撤去済のため。		非該当	(設備の種類)	/	年度	当該設備について撤去済のため。

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	9/9	—	年度		実施済	9/9	—	年度		実施済	9/9	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	201/201	年度		実施済	—	188/188	年度		実施済	—	200/200	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	201/201	年度		実施済	—	188/188	年度		実施済	—	200/200	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/9	—	年度	業務で日常的に実施していることであり体制は整っていない。	現状エコドライブ推進に関するマニュアル、講習等の実施記録はない。	実施中	0/9	—	年度	エコドライブ講習を実施していないため。		実施中	0/9	—	年度	エコドライブ講習を実施していないため。
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/9	—	2018年度	現状日常の点検・整備マニュアルや責任者の設置・研修の記録を記した資料はない。		実施中	0/9	—	2018年度	車両管理マニュアル・点検記録は提出済。点検・整備の研修に関する記録はない。		実施中	0/9	—	2021年度	車両管理マニュアル・点検記録は提出済。点検・整備の研修に関する記録はない。

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.87 %		3,953		51.5		17.0		34					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	照明設備の一部LED化	戸塚事務所本館及び別館	2017	・事務室、会議室、食堂、機械室等 F L R 20W*1 20W*2 F L R 40W*1 40W*2	昼間買電	19,300	k Wh	9.9	・事務室、会議室、食堂、機械室等 LED 6.2W 12.1W LED 13.1W 25W	昼間買電	5,800	k Wh	3.0	6.9	5,600 千円
2	照明設備の一部LED化	神奈川総支社本館・西事務所・鶴見支社	2018	・事務室、会議室、食堂、廊下等 F L R 20W*1 20W*2 F L R 40W*1 40W*2	昼間買電	81,200	k Wh	41.6	・事務室、会議室、食堂、廊下等 LED 6.2W 12.1W LED 13.1W 25W	昼間買電	27,500	k Wh	14.1	27.5	23,000 千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	ヒートポンプ給湯器	2016年度	ホットウォーターヒートポンプ2台 (CAHV-P500VAK2-H, 45kw)	従前機器からCOP(成績係数)が 0.1向上、年間約750kWhを削減
2	照明設備	2017年度	LED照明への切り替え	LED照明への切り替えにより 年間約13,500kWhを削減
3	照明設備	2018年度	LED照明への切り替え	LED照明への切り替えにより 年間約53,700kWhを削減
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内の事業所	337	東京電力エナジーパート ナー株式会社
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ol style="list-style-type: none"> 「クールビズ、ウォームビズ」の導入など、地球温暖化防止に向けた政策的取り組みに積極的に参画し、全社をあげてさらなる温室効果ガスの排出抑制に努めました。 一斉退社日を設定し、空調の停止・照明の消灯等を実施しました。 無人エリアの空調停止、OA機器の稼働台数抑制等継続した節電を実施しました。
計画期間内に実施する対策	<ol style="list-style-type: none"> 設備の劣化にあわせて、空調システムの改善、COP改善のための機器更新、インバータ安定器への更新等、CO2削減に寄与する設備の導入を検討します。 無人エリアの空調停止、OA機器の稼働台数抑制等継続して節電を実施します。 「クールビズ、ウォームビズ」により、地球温暖化防止に向けた政策的取り組みに積極的に参画し、全社をあげてさらなる温室効果ガスの排出抑制に努めます。
第一年度実績	<ol style="list-style-type: none"> 循環型社会の実現に向け環境負荷をできる限り低減するため、当社は産業廃棄物のリサイクルを推進しており、2016年度は東京電力グループ全体で99.5%のリサイクル率を達成。 会議資料や社内決裁の電子化をはじめ、印刷紙の裏面活用、印刷時の縮小印刷・複数頁印刷の活用等により、ペーパーレスや紙使用量削減の取り組みを継続実施。 <p>●参考：環境に関する取り組み http://www.tepeco.co.jp/about/csr/index-j.html</p>
第二年度実績	<ol style="list-style-type: none"> 定時退社日を設定し、空調の停止・照明の消灯を実施、クールビズ・ウォームビズの実施。 当社ではスマートメーターの設置を進めており、東京電力エリア全体で約2700万台の計画のうち、約1700万台を交換済。神奈川県内においては約540万台の計画のうち、約350万台を交換済（2018年6月時点）。スマートメーターにより計量値をリアルタイムで計量して電気使用量が見える化でき、電気の使用量が多い時間帯には家電機器等を制御するなど、より効果的な省エネが期待できる。
第三年度実績	<ol style="list-style-type: none"> 神奈川県に賛同して「かながわプラごみゼロ宣言」を宣言（2019年1月）。ごみ分別の徹底及びプラゴミゼロに向けた意識の醸成 スマートメーターについて、東京電力エリア全体で約2900万台の計画のうち、約2200万台を交換済。神奈川県内ではこれまでに約430万台を交換済（2019年6月時点）。 定時退社日の設定、昼休みの消灯

14 実施状況等に対する自己評価

<p>全社の取り組みとして、クールビズ・ウォームビズの実施、空調設定温度（夏季28℃、冬季19℃）の徹底、事務室照明の60%以上の消灯、パソコンのパワーセーブ機能の活用、定時退社日の設定、空調時間中の窓・扉開放禁止、外気侵入防止、エレベータの間引き運転、近隣階への階段利用等を実施し、設備面と運用面の両面から徹底した省エネ及び節電を推進した。また、神奈川県「かながわプラごみゼロ宣言」に賛同し、オフィス内のごみ分別の徹底や、マイエコ10宣言の周知、海岸清掃への参加、事務所建物周りのごみ拾いを実施した。</p>
